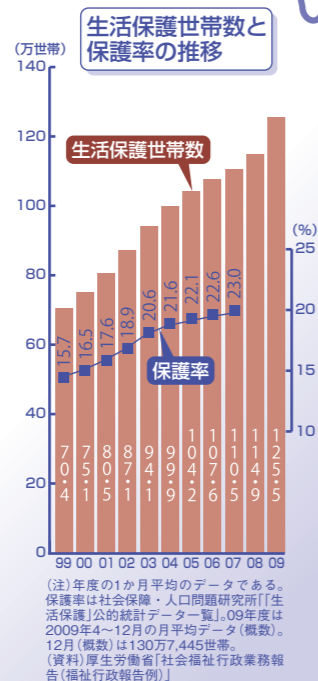


自公政権の「構造改革」がのこしたくらしと地域、自治体の危機



安定雇用を破壊し、貧困が増大

自公政権の「構造改革」によって、雇用の安定は破壊され、青年の二人に一人は非正規雇用。大企業の身勝手な派遣切りから労働者を守る「年越し派遣村」が全国各地でつくられました。しかし貧困の広がりにはストップはかかっていません。生活保護世帯数は急増しています。こんなときこそ、国と地方自治体の出番です。



地方財政をこわした「三位一体改革」

「地方分権改革」として「三位一体改革」をおこない、国庫補助負担金から地方税への移譲で1.7兆円、地方交付税改革で5.1兆円を削減しました。しかも財政健全化法を制定し、住民福祉より「財政健全化」を最優先させる政治の仕組みをつくりました。その結果、くらしの危機から住民を守る地方自治体の役割を發揮できなくなっています。

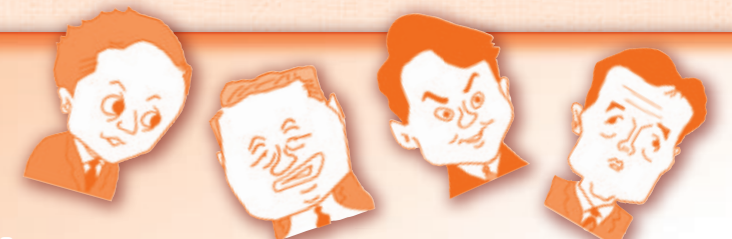
地域を疲弊させた「市町村合併」

「アメとムチ」で市町村合併を推進し、3232(1999年)から1727(2010年)へ統合。市町村合併の結果、住民の声が行政に届かず、住民サービスが低下し、地域経済が衰退しました。総務省でさえ問題があったと総括しています。しかも都道府県が住民サービスから撤退し、大規模プロジェクトを推進するための道州制移行も企図しました。

福祉・医療を細らせた自治体リストラ

「官から民へ」「小さな政府」などと、地方自治体に集中改革プランをつくらせ、職員削減、非正規職員への置換え、民間委託・民営化を推進した結果、福祉、医療などのサービス水準が維持できず、公共施設での事故も続発しています。医師・看護師不足と「公立病院改革」によって、公立病院が統廃合され、地域医療が崩壊しています。

民主党政権の「地域主権改革」は「構造改革」を加速させるもの



第174国会で

2010年度予算

地方財政拡充は先送り

2010年度予算で、地方税3.7兆円の減収を、地方交付税でなく、臨時財政対策債(借金)で穴埋め。地方交付税1.1兆円の増額は「焼け石に水」。しかも「地域活性化・雇用等臨時特例債」約1兆円は臨時的措置。地方財政の一般歳出は、社会保障費の自然増にもかかわらず73.6兆円(2001年)から66.3兆円(2010年)まで削減されたままです。

地域主権一括法

子どもを守る規制まで廃止

第174国会で審議された地域主権改革一括法では、義務付け・枠付け規定を見直し、保育所を増やさずに「詰め込み保育」で待機児童解消を可能にするために保育室基準を規制緩和、公営住宅の整備基準を緩和など、自公政権が進めた「構造改革」の政治を継続。しかも社会保障を地方まかせ、地域まかせにかえる道筋をつけました。

社会保障や教育は地方と、住民まかせ

「地域主権改革」は、国の役割を外交、防衛、危機管理等に限定し、国が責任をもつべき社会福祉、社会保障、公衆衛生など(憲法25条2項)を地方自治体の責任に転化し、さらに「新たな公共」として企業やボランティアに行政サービスを肩代わりさせようとしています。一方では、外交、防衛を国の専管事項として、基地撤去、核兵器廃絶などの地方自治体と住民の運動を封じ込めるものです。

2011年にむけ

一括交付金化で「三位一体改革」再現のおそれ

2011年度より国庫補助負担金を一括交付金に変えようとしています。公共事業等だけでなく、国が水準と財源を保障して実施に責任をもつべき社会保障や義務教育まで検討対象に広げました。これでは公立保育所運営費などを一般財源化したうえで地方交付税を削減したために福祉を後退させた「三位一体改革」を再現することになります。

市町村合併や道州制を引き続き推進

鳩山首相は「市町村合併はもう終わりだと閉じ込めるべきではない(地域主権戦略会議)と発言。「当面700～800程度に集約」「最終的には300程度の基礎自治体に」との民主党方針(分権調査会2009年4月)も変更していません。道州制も原口大臣は「放棄していない」と述べ、日本経団連と総務省が検討会を設置しました。